



発行所 千170-0004 区北 大塚3-30-10 東区 豊島 03(3949)7312-5 全国管工事業協同組合連合会 毎月1回 15日 毎号 昭和三十四年 第34種 発行日可

年間購読料:2,300円 (消費税・送料込) (但し会員は購読金を含む) URL: http://www.zenkanren.or.jp/

日本水道協会第83回総会を開催 給水装置工事主任技術者試験模範解答 第51回技能五輪全国大会 出場者が決定 給水装置配管技能者検定会のご案内

今後の主要(関連)行事予定 11月14日(木) 中部ブロック会議(名古屋) 11月22日(水) 第51回技能五輪全国大会 12月4日(水) 中国ブロック会議(島根) 12月17日(火) 正副会長・ブロック長・部長会議 1月17日(金) 第317回理事会新年賀詞交歓会

支部長及び常設委員会委員の補充選任に関する件 社会保険未加入対策に対する標準見積書案に関する件

第316回理事会 社会保険未加入対策の現状と課題について国交省の説明を開催

理事会は、大澤会長の挨拶に続き、司会者の上田事務局長より本理事会が定足数を充たし適法に成立する旨の報告ののち、大澤会長が議長に就任し議事に入った。

部長より、本日の臨時総会(大阪)、総務委員会委員の補充選任に伴う支部長及び常設委員会委員の補充選任の説明が行われ、審議の結果、原案通り議決された。

建設業法第二十七条に基づき技術検定は施工技術の向上を図るため、建設業者の施工する建設工事に従事し又はしようとする者に実施されている。近年、若年入職者が減少し、技術者の高齢化が進んできており、建設産業の将来の担い手となる若手技術者の確保が急務である。

土屋厚生労働副大臣を表敬訪問 東日本大震災の応急復旧活動、管路の耐震化率の引き上げ、GX形ダクタイル鋳鉄管の施工時における掘削幅について説明

厚生労働副大臣を大澤会長が表敬訪問した。当日は、一万七千社の所属員企業を全国に擁し、水道というライフラインを支える全国中央団体のあり、技術・技能者の有して、防災活動に貢献できる組織であることなどを説明。

断水の応急復旧工事を行うことを強調した。今後の災害に備えた効果的な対応策として、現在、水道基幹管路の耐震化率が三二・六%にとどまっております。その底上げが必要なこと、その予算措置と施工時の地元業者の活用を強く訴えた。

臨時総会 役員補充選任を議決 本会の臨時総会は、十月十七日午後一時から東京都港区の品川プリンスホテルにおいて四十九団体(うち書面議決提出団体七団体)が出席して開催された。

LIXIL INAX SATIS advertisement. Includes images of toilets and text: 'お掃除リフトアップで すき間の拭き掃除も、サッと一拭き' and '株式会社 LIXIL'.

アカキの排水用フレキシブルジョイント advertisement. Includes image of a lizard and text: 'アカキの排水用フレキシブルジョイント ハイスイAジョイント' and '株式会社 アカキ'.

主張

建設業においては、法定福利費を適正に負担しない企業、いわゆる保険未加入企業が存在し、技能労働者の処遇の低さが若年入職者減少の一因となり、技能の継承が困難となっているほか、適正に法定福利費を負担する企業ほど受注競争上不利になるという不公平な競争環境が生じている。

社会保険未加入対策

標準見積書の一斉活用に向けて

この状況を踏まえ、現在、建設業に携わる関係者が一体となって、「社会保険未加入対策」を推進し、法定福利費の適正な負担を促すことに取り組んでいる。このため、通省、厚生労働省、建設業関係団体等で構成された社会保険未加入対策推進協議会において、「法定福利費の内訳明示に係る標準見積書の活用等に関する社会保険未加入対策の更なる推進について」の申し合わせを行い、法定福利費の内訳明示に係る標準見積書の活用等による社会保険未加入対策の更なる推進について、関係者が一体となって、「社会保険未加入対策」を推進し、法定福利費の適正な負担を促すことに取り組んでいる。

この申し合わせは、建設業における社会保険未加入対策の更なる推進について、関係者が一体となって、「社会保険未加入対策」を推進し、法定福利費の適正な負担を促すことに取り組んでいる。

法定福利費の内訳明示に係る標準見積書の活用等による建設業における社会保険未加入対策の徹底について

入対策の徹底について

国土交通省は、九月二日付をもって土地・建設産業局建設課長名で本会宛に標記を次のとおり通知された。詳細は、ホームページを参照してください。
http://www.mlit.go.jp/common/001013415.pdf

建設業においては、下請企業を中心に、雇用、医療、年金保険(以下「社会保険等」という。)について、法定福利費を適正に負担しない企業(すなわち保険未加入企業)が存在し、技能労働者の医療、年金など、いざというときの公的保障が確保されず、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して

この申し合わせを踏まえ、建設業においては、下請企業を中心に、雇用、医療、年金保険(以下「社会保険等」という。)について、法定福利費を適正に負担しない企業(すなわち保険未加入企業)が存在し、技能労働者の医療、年金など、いざというときの公的保障が確保されず、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して

この申し合わせを踏まえ、建設業においては、下請企業を中心に、雇用、医療、年金保険(以下「社会保険等」という。)について、法定福利費を適正に負担しない企業(すなわち保険未加入企業)が存在し、技能労働者の医療、年金など、いざというときの公的保障が確保されず、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して

この申し合わせを踏まえ、建設業においては、下請企業を中心に、雇用、医療、年金保険(以下「社会保険等」という。)について、法定福利費を適正に負担しない企業(すなわち保険未加入企業)が存在し、技能労働者の医療、年金など、いざというときの公的保障が確保されず、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して

この申し合わせを踏まえ、建設業においては、下請企業を中心に、雇用、医療、年金保険(以下「社会保険等」という。)について、法定福利費を適正に負担しない企業(すなわち保険未加入企業)が存在し、技能労働者の医療、年金など、いざというときの公的保障が確保されず、若年入職者減少の一因となっているほか、関係法令を遵守して

別表1

平成 年 月 日作成

〇〇〇〇 工事見積書

金 円

(法定福利費相当額 円を含む)

ア欄 (法定福利費相当額の算出式等記載欄)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
1 空調・換気設備		1	式	〇〇〇〇〇〇	
2 衛生設備		1	式	〇〇〇〇〇〇	
小 計				〇〇〇〇〇〇	
共通費					
I. 共通仮設費		1	式	〇〇〇〇	
II. 現場管理費		〃	〃	〇〇〇〇	
III. 諸経費		〃	〃	〇〇〇〇	
小 計				〇〇〇〇〇	
合 計				〇〇〇〇〇〇〇	
消費税相当額		1	式	〇〇〇	
総 合 計 (Y)				〇〇〇〇〇〇〇	
【法定福利費相当額】(A)		1	式	〇〇〇〇	A=Y*U*Z

法定福利費相当額の算出式等を記載する。
なお、記載欄は各企業の見積書作成システムに応じて右欄又は上部のア欄でもよい。

Y: 合計
U: 労務費率
Z: 法定福利費事業主負担率(合計値)

法定福利費の内訳明示のための標準見積書及びその作成手順

平成25年10月17日
全国管工事業協同組合連合会

- 標準見積書の作成について
社会保険未加入対策を進めていくためには法定福利費の確保が重要であるが、法定福利費は本来、発注者が負担する工事価格に含まれる経費であるという前提の下、この法定福利費を内訳として明示することにより、必要な金額を確保していく必要がある。しかしながら、建設工事は下請労務により施工されることが多い現状においては、自社が直接雇用していない技能労働者の分も含めて法定福利費を正確に算定することは極めて困難であり、また、発注者にとっても、公平かつ客観的な法定福利費の額を把握することは難しい状況にある。このため、平成25年5月10日付け国土建第7号国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長通知に従い、当連合会として、業界の取引実態を踏まえた、各社の実情に応じた法定福利費の額を簡便に算定できるよう、以下のとおり見積時に法定福利費の内訳を明示するための標準見積書及びその作成手順を策定した。なお、この法定福利費の額は、本来個別工事ごとに各社が算定するものであるため、別途、法定福利費を正確に算定することが可能な場合には、自社の施工実績等に基づいて算定するものとする。
- 標準見積書
見積書は、工事費合計額から法定福利費相当額を含め、経費を明示し、これに消費税を乗じる書式(別表1)によるものとし、見積金額の下端に、「(法定福利費相当額〇〇円を含む)」と記載することとする。
- 標準見積書の作成手順
見積書に記載する法定福利費相当額は、以下の手順に従い算出する。ただし、労務費を積み上げることによる等以下の手順と異なる適切な算出方法によることを妨げるものではない。
イ 対象工事の見積金額に、工事の内容を考慮し、各社の実情に応じた労務費率を乗じて労務費総額を算定する。
ロ イの労務費総額に、下記の法定福利費事業主負担率を乗じて法定福利費相当額を算定する。

【法定福利費事業主負担率】	
種別	事業主負担
健康保険	49.85/1000
介護保険	4.05/1000
厚生年金保険	87.10/1000
雇用保険	10.5/1000
合計	151.50/1000

注)平成25年度東京都の例による

上下水道工事について
ヒアリングを実施
国土交通省建設課

国土交通省は、入札契約制度、業種区分の見直し等について検討することから、建設業各団体よりヒアリングを実施している。
十月二十五日には、建設課による上下水道に関する施設の工事内容及び業種区分と技術者資格についてヒアリングが全管連に対して行われた。



ヒアリングの様子

当日は、青木建設課長、伊藤建設技術企画官、須賀課長補佐が来会しヒアリングを実施、本会の大澤会長、松本技術委員長が上下水道工事の現状を説明するとともに、経営事項審査事項における「給水装置工事主任技術者」の一点から二点への加算評価等を要望した。

第27回全国浄化槽大会 環境大臣表彰はじめ 本会関係者が受賞



十月一日の「浄化槽の日」記念式典は、この日を中心に、十月一日午後二時から全国各地で浄化槽の普及促進のための催しが行われ、中央行事である第27回全国浄化槽大会(東京都千代田区)の東京会場(盛大に行われた)記念式典は、浄化槽の日実行委員会を代表して(一社)全国浄化槽団体連合会の上山健治郎会長の挨拶で始まり、続いて環境大臣、国土交通大臣の来賓挨拶が行われた。引き続き、別掲の浄化槽適正整備(順不同)す。環境大臣表彰(熊崎昇氏)の表彰式が行われた。式典終了後、漫画家赤星たみこ先生による講演「環境にもお財布にも優しい浄化槽」について講演が行われた。

全国浄化槽大会受賞者数は、環境大臣表彰十八名、国土交通省土地・建設産業局長表彰六名、国土交通省住宅局長表彰三名、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長表彰十六名が受賞された。

熊崎 昇氏
城戸 俊明氏

大橋 保氏

市。全国管工事業協同組合連合会理事、栃木県管工事業協同組合連合会副会長、大田原管工事業協同組合理事長、大橋総務課長、大橋建設(株)代表取締役。七回全国浄化槽大会標語募集入賞作品

「浄化槽の目」第二十七回全国浄化槽大会標語募集入賞作品
最優秀賞
浄化槽で、町をいきいきさせよう
浄化槽 未来につなぐ豊かな自然
浄化槽 きれいな水にリサイクル 住みよい町

「浄化槽適正整備推進決議」
1、美しい河川・湖沼・海と快適な生活環境を子孫に伝えるため、優れた水処理能力を持ち、「建設コストが安く」、「建設期間が短い」極めて効率的な施設である浄化槽を、地域社会により一層積極的に啓発するよう努めよう。
2、地域社会の理解と協力のもと、浄化槽の整備を促進するとともに、単独処理浄化槽の廃絶に向け、既設単独処理浄化槽

から合併処理浄化槽に転換する運動を強力に推進しよう。
3、生活環境基盤施設としての重要性に鑑み、生活排水処理基本計画の早期見直しによる「浄化槽整備区域の拡大」を実現し、浄化槽の整備事業、設置し、平時より活用するよう、行政的・財政的措置の推進を実現しよう。
東日本大震災の被災地に於ける「建設工事の技術者の選任等に係る取扱い」についての運用について
国土交通省は、九月十九日付をもって土地・建設産業局建設課長名で本会宛に標記を次のとおり通知した。

日本水道協会 平成25年度全国会議

本会が東日本震災における急復旧活動により感謝状を授与

貯水槽水道の規制強化、配水管の耐用年数の見直し、指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設について等、会員提出議案を討議



表彰式

約二千五百名の参加により、十月二十三日から二十五日までの三日間にわたって、福島県郡山市のビッグパレットふくしまにおいて開催された。

一日目の二十三日には、開会式、表彰式、会議、議事、提出問題討議が行われた。
厚生労働大臣表彰では、上水七十九名、簡水六名、合計八十五名が受賞された。また、東日本大震災における急復旧活動により、本会を含めた十一団体に対して感謝状が授与された。
第二日目は、特別企画「東日本大震災関連部門」基調講演、水道資機材展示会が行われた。
会員提出問題では東日本大震災関係について三題、補助関係について四題、起債・繰出し及び公営企業関係について二題、災害対策関係(水道)の提案理由などを説明し、討議を行った。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

千葉 重利氏 青木 敬氏

松岡 洪氏



顕彰式

十八名が顕彰された。これは、建設産業の第一線で「ものづくり」に直接従事されている方々に誇りと意欲を持っていただくこと

千葉 重利氏
青木 敬氏

松岡 洪氏

東日本大震災の復旧・復興事業における施工確保対策の周知徹底について
国土交通省では、被災地における技術者・技能者の不足、生コン等の資

材不足、入札不調の発生等の課題に対応するため、復旧・復興事業の施工確保対策を講じ、「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」等を活用し、発注者及び建設業各団体に周知を図るべく、本会に標記を次の通り通知された。
詳細は同省ホームページを参照して下さい。
http://www.mlit.go.jp/toukensangyo/const/toukensangyo-const_tkl_000061.html

東日本大震災の被災地に於ける「建設工事の技術者の選任等に係る取扱い」についての運用について
国土交通省は、九月十九日付をもって土地・建設産業局建設課長名で本会宛に標記を次のとおり通知した。
被災地域における状況を踏まえ、「施工にあたり相互に調整を要する工事」について、資材の調達を一括で行う場合や工事の相当部分を同一の下請業者で施工する場合等も含まれると判断して差し支えない。
また、被災地域においては、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所での同一建設業者が施工する場合についても、令第二十七条第二項が適用される場合に該当すると判断して差し支えない。

登録配管基幹技能者講習修了証の更新手続きが始まる

今年度より、通信教育による更新手続きが開始

国土交通省は、講習修了証の更新のあり方について、「単なる事務手続きではなく、登録基幹技能者として求められる能力水準の確保を図るため、更新に当たっては、講義や通信教育等によって最新の知識等を付与後、試験や課題提出によって一定の能力を確保する」として条件とされた。

そのため、登録配管基幹技能者講習委員会は「更新申請書」並びに提出された能力確認試験問題の「解答書」によって、前述の基準に適合した者に新たな講習修了証を交付されることとなった。

対象者(平成二十五年度は七百八十五名)に對して、登録配管基幹技能者講習委員会より、十月下旬に更新手続きのお知らせが対象者に送付されましたので、更新手続きを行って頂くようお願いいたします。

なお、更新手数料は五千円(税込)となっております。

129事業体に給水装置工事における技能を有する者の位置づけの明文化について依頼

給水工事技術振興財団

(公財)給水工事技術振興財団は、平成二十四年十月に全国の水道事業者に標記の明示に関する取り組み状況を把握するため「配管技能者の資格などの供給規程等への明示」についてのアンケート調査を実施した。

その結果、すでに明示済みの回答があったのは十九事業体であった。この結果を踏まえ、給水装置工事配管技能検定会をより広く全国の拡大

「地震等緊急時における応急復旧工事対応マニュアル」説明会を岐阜県管設備工業協同組合にて実施



十月二日、岐阜県管設備工業協同組合会議室において、標記説明会が開かれ、原災害対策担当理事兼広報部長、高木 隆二氏より、平成二十五年三月に改定された「地震等緊急時における応急復旧工事対応マニュアル」を用いて説明された。

説明は①災害時に

として、指定給水装置工事業者を指導・監督する方々に、検定会を活用頂くよう要望した。

北信越ブロック代表者会議2013を開催

標記大会が十月二十九日、福井県あわら市のある温泉灰屋において開催された。

当日は、各県からの議

題に基づいて議事を行った。

①GX管の掘削幅の是正(新潟)②登録配管基幹技能者(長野)③協同として水道局への発言力の組織力低下が招く現状(同)④下水道排水設備工事責任技術者(同)⑤事業継続計画(BCP)(富山)⑥GX管の掘削幅(同)⑦GX管の採用(同)⑧指定給水装置工事業者制度の現状と今後(福井)組合の維持・存続のための受託事業と新規組合員の獲得(同)

また、全管連より、①事業継続計画②GX形ダクト管の掘削幅③登録配管基幹技能者④会員減少に伴う対応策⑤下水道排水

II全管連技術委員会 東京都水道局研修・開発センターを見学

技術委員会は十月十日、第三十三回技術委員会を終了後、東京都水道局研修・開発センター(東京都世田谷区)を見学した。

施設の詳細はホームページを参照して下さい。 <http://www.tokyo.jp/water/pp/keentel/>

当日は、日本水道協会・三浦技術専門監、東京水道サービス(株)井上課長より説明を頂き、同センターで行われている日本水道協会「設備工業科」在校生の技能資格取得の応援

ける初動体制の通信手段の整備・確保②平時の準備の対応としてチェックリストの作成③応援要請の優先順位の確立等を含めた体制の再構築④応急給水応援における作業指示書、報告書の様式追加⑤工事請負費基準の見直し⑥被災地における地元組合の災害対応について説明を行った。

原災害対策担当理事は、「マニュアル作成は減災に効果的な役割を果たす大切なツールです。全国に広がり、浸透することで、災害対策が強化され、被災者を最優先としたい」と述べられた。

算報告、大会スローガンの採択が行われた。また、全管連より水道耐震化PR、GX形ダクト管の掘削幅、平成二十六年全国大会について事業報告が行われた。

大会終了後、木口信正旭川市水道事業管理者より、「新モンゴル(ウランバートル)事情」と題して講演が行われた。

平成二十五年全国大会スローガン

1、快適な生活はライフラインの維持から

2、優れた技術の継承が組合の明日を築く

3、防災協定で迅速確かな災害復旧

平成25年度全国大会 全管連スローガン決議

- 一、災害に強い組織対応で地域に貢献しよう
- 一、老朽管の更新、耐震管の布設を促進しよう
- 一、培った技術技能を若者に継承しよう

水道管路を不断水で自在に移設!

不断水工法のスタンダード ヤノ・ストッパー

管路断水器

水を停めずに、水を止める

YANO STOPPER 40th ANNIVERSARY

地震対策の管路区分化に、本管の切回し工事に...etc.

- 円形の Cutter で穿孔、管の強度低下が少ない。
- 穿孔部は切片で回収。切粉の発生が少なく、また専用の切粉排出口より管外に排出。
- 繰り返し開閉が可能。(加圧状態で500回開閉テストをクリア)
- 真上から穿孔、掘削寸法が小さい。
- 不要になれば不断水工事で弁体の撤去が可能。
- 製作サイズ 鋼鉄管用 呼び径75~600/塩ビ管用 呼び径75~200/石綿管用 呼び径75~300

※上記以外のサイズについてはお問い合わせください。

KEEP THE LIFE LINE, LINK THE NEXT

大成機工株式会社

水道管路機器のハイオン、不断水の

北海道営業所 TEL.011(272)5551(代表) 西宮支店 TEL.087(823)7771(代表)

東北支店 TEL.022(283)4041(代表) 岡山支店 TEL.086(223)7248(代表)

東京支店 TEL.03(5201)7771(代表) 松山出張所 TEL.089(978)9391(代表)

名古屋支店 TEL.052(551)0461(代表) 中国支店 TEL.082(261)7701(代表)

北陸営業所 TEL.076(269)4441(代表) 九州支店 TEL.092(481)0026(代表)

大阪営業所 TEL.06(8344)1144(代表)

戸建て、集合住宅にメータセットシリーズ

Quality, Safety & Originality

逆止弁

メータセット-3 (逆止弁を上から交換可能)

メータセットPS4 (上からの配管専用タイプ)

前澤給装工業株式会社

本社 〒152-8510 東京都目黒区鷹番二丁目13番5号

Tel.(03)3716-1511(代表) <http://www.qso.co.jp/>

給水装置工事主任技術者試験 1万2、816人が受験



試験会場(東京)

(公財)給水工事技術振興財団は十月二十七日、平成二十五年度給水装置工事主任技術者試験を全国九都市九会場(北海道(札幌市)、東北(仙臺市)、関東(習志野市)、中部(名古屋)、関西(寝屋川市)、中国四国(広島市)、九州(福岡市)、沖縄(那覇市))において実施し、一萬二千八百十六名(受験率八五・八%)が受験した。合格者は十二月十日(火)午前十時に厚生労働省及び同財団の掲示場を受験番号が試験会場別に発表される。また、同時に同財団のホームページ(www.kyunkou.or.jp)にも発表される。

一級管工事施工管理技術検定 学科試験合格率38・9% 合格者数6、384人

十月十日、(一財)全国建設研修センターと国土交通省は、さる九月一日に実施した平成二十五年度一級管工事施工管理技術検定試験「学科試験」の合格者を発表した。合格者は同研修センターのホームページ(www.jctc.jp/ntei/1010k_849498/index.html)に掲載。今回の出席者数二万六千三百九十二名、合格者数六千三百八十四名で、合格率は三八・九%となった。(昨年度は三六・四%)

学科試験の合格基準は、解答する六十問の内三十六問以上正解を合格基準としている。合格者の属性は以下の通りである。

①試験地別
東京三九・〇%、大阪一七・一%、名古屋一・五%、福岡九・五%等。

②勤務先別
大臣許可管工事三七・八%、知事許可管工事三七・二%、大臣許可その他九・九%、知事許可その他七・三%等。

③年齢別
三十五歳～三十九歳二四・〇%、三十歳～三十四歳二〇・六%、四十歳～四十四歳一九・六%、四十五歳～四十九歳一〇・二%。

④男女別
男性九六・二%、女性三・八%。

なお、「学科試験」の合格者は、十二月一日(日)に実施される「実地試験」の受験資格が得られ、この試験に合格し所定の手続きを行うことで、技術検定合格証明書が交付され「一級管工事施工管理技士」と称することが出来る。

実地試験(十二月一日実施)の申込方法は、受験手数料の申込をもって受験申込となる。

下水道処理人口普及率 76・3%に

国土交通省は、九月十七日、平成二十四年度末の下水道整備状況を取りまとめ、公表した。

下水道整備人口は、約九千六百四十五万人、前年度に比べて、二百九十万人の増加となった。

下水道処理人口普及率は、低い地域としては、徳島県一六・三%、和歌山県二二・七%、高知県三二・九%等となっている。

詳しくは同省ホームページを参照下さい。
http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_1h_000215.html

平成二十四年度末の全国の下水道処理人口普及率は、前年度比〇・五%増の七六・三%であった。

国交省

国土交通省は、九月十七日、平成二十四年度末の下水道整備状況を取りまとめ、公表した。

下水道処理人口普及率は、低い地域としては、徳島県一六・三%、和歌山県二二・七%、高知県三二・九%等となっている。

詳しくは同省ホームページを参照下さい。
http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_1h_000215.html

平成二十四年度末の全国の下水道処理人口普及率は、前年度比〇・五%増の七六・三%であった。

平成25年度 給水装置工事主任技術者試験 模範解答

全国管工事業協同組合連合会 作成

問題番号	問題内容	解答番号	解答内容
1. 公衆衛生概論	No.15	1	5. 給水装置計画論 No.45 2
No.1	3	No.16	4 No.31 1 No.46 4
No.2	3	No.17	2 No.32 3 No.47 3
No.3	3	No.18	2 No.33 1 No.48 4
2. 水道行政	No.19	3	No.34 4 No.49 2
No.4	2	No.20	3 No.35 3 No.50 2
No.5	2	4. 給水装置の構造及び性能	6. 給水装置工事事務論
No.6	4	No.21	1 No.36 2 No.51 3
No.7	3	No.22	2 No.37 1 No.52 1
No.8	3	No.23	4 No.38 1 No.53 3
No.9	1	No.24	4 No.39 4 No.54 3
No.10	4	No.25	1 No.40 4 No.55 4
3. 給水装置工手法	No.26	4	7. 給水装置の概要 No.56 2
No.11	3	No.27	1 No.41 4 No.57 2
No.12	2	No.28	1 No.42 1 No.58 1
No.13	2	No.29	3 No.43 4 No.59 1
No.14	2	No.30	4 No.44 3 No.60 2

都道府県別 下水道処理人口普及率 (平成24年度末)

都道府県	普及率	順位	都道府県	普及率	順位	政令都市	普及率
北海道	89.9%	6	福井県	74.4%	15	札幌市	99.7%
青森県	56.1%	33	滋賀県	87.3%	7	仙台市	98.0%
岩手県	54.4%	35	京都府	92.3%	4	さいたま市	90.0%
宮城県	78.4%	11	大阪府	94.3%	3	千葉市	97.2%
秋田県	60.8%	29	奈良県	91.9%	5	東京23区	99.9%
山形県	73.9%	17	和歌山県	76.1%	14	横浜市	99.8%
福島県	-	-	徳島県	22.7%	45	川崎市	99.4%
茨城県	58.4%	32	鳥取県	66.1%	23	相模原市	95.9%
栃木県	62.1%	27	島根県	43.6%	41	新潟市	80.9%
群馬県	50.5%	37	岡山県	62.9%	25	静岡市	81.0%
埼玉県	77.9%	13	広島県	70.5%	20	浜松市	79.4%
千葉県	70.7%	19	山口県	61.7%	28	名古屋市	99.1%
東京都	99.4%	1	徳島県	16.3%	46	京都市	99.4%
神奈川県	96.1%	2	香川県	43.1%	42	大阪市	*100.0%
山梨県	62.5%	26	愛媛県	49.9%	38	堺市	97.3%
長野県	80.9%	9	高知県	34.9%	44	神戸市	98.7%
新潟県	70.3%	21	福岡県	78.2%	12	岡山市	63.7%
富山県	81.5%	8	佐賀県	54.1%	36	広島市	93.6%
石川県	80.8%	10	熊本県	59.2%	31	北九州市	99.9%
岐阜県	72.2%	18	鹿嶋市	64.2%	24	福岡市	99.6%
静岡県	60.3%	30	大宮市	47.1%	40	熊本市	86.4%
愛知県	74.0%	16	鹿嶋市	55.0%	34	全国(参考値)	76.3%
三重県	48.0%	39	鹿嶋市	40.3%	43	政令都市	96.7%
			沖縄県	67.5%	22		

(注) ・都道府県の下水道処理人口普及率には政令都市分を含む。
・下水道処理人口普及率は小数以下2桁を四捨五入している。
・(*は四捨五入の結果100%と表記している)
・平成24年度末の福島県は、東日本大震災の影響により、調査対象外として公表している。そのため全国値は福島県を除いた。

お客様センターを包括委託 秋田市上下水道局がPUCと 秋田管工事組合を選定

秋田市上下水道局は、来年四月から実施するお客様センター業務の包括的民間委託の受託候補事業者にPUCと秋田管工事協同組合(理事長・高橋正男氏)を選定した。民間委託を実施するにあたり、「水道料金等徴収業務委託」と「メーター関連業務および漏水修理等業務委託」の二つに分けてそれぞれ公募型プロポーザルを実施。その結果、「水道料金等徴収業務委託」はPUC、「メーター関連業務および漏水修理等業務委託」は秋田管工事協同組合を選定した。PUCと秋田管工事協同組合はSPC(特別目的会社)を設立し、十一月に同局と委託契約を結ぶ予定となっている。契約期間は平成二十六年四月から三十一年三月三十一日までの五年間。同局は包括的民間委託導入の目的について、さらなるサービスの向上とコスト削減、業務の効率化を図るためとしている。

また、同局では水道メーターの設置や検針などの業務は今年度も民間委託しており、同組合が単年度契約で受託している。なお、経営委員会が一月二十八日(火)に同組合を視察いたします。詳細は全管連ジャーナルに掲載します。

第五十一回技能五輪全国大会(配管職種)に三十八名が参加

十一月二十二日(金)から二十五日(月)に幕張メッセ(千葉県千葉市)において開催される第五十一回技能五輪全国大会(配管職種)の参加者は三十八名の参加となりました。(別掲参照)

若き匠たちの技能を前に、大会会場にお越し下さい。

1. 配管職種の競技会場
幕張メッセ

2. 日程
競技会場下見・開会式
十一月二十二日(金)
競技、公開水圧審査
十一月二十三日(土)
成績発表、閉会式(表彰)
十一月二十五日(月)

第51回技能五輪全国大会(配管職種)参加者名簿(平成25年10月25日現在)

No	都道府県	氏名	所属先名	所属組合名 (全管連会員)
1	北海道	鎌田 良輔	(株)進興工業	北海道連
2	岩手県	新淵 日向	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	
3	岩手県	山本 学	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	
4	宮城県	三橋 匠	(株)興盛工業所	宮城県連
5	宮城県	高橋 瑞喜	全栄興業(株)	宮城県連
6	山形県	佐藤 光優	山形県立産業技術短期大学校	
7	山形県	森 静香	山形県立産業技術短期大学校	
8	茨城県	江田 勝彦	茨城県立産業技術短期大学校併設水戸産業技術専門学院	
9	茨城県	小松崎 祐介	茨城県立産業技術短期大学校併設水戸産業技術専門学院	
10	栃木県	塩澤 諒太	(株)田中工業	栃木県連
11	栃木県	三浦 宏太	栃木県立県央産業技術専門校	
12	栃木県	若林 和	栃木県立県央産業技術専門校	
13	群馬県	砂原 裕樹	(株)ヤマト	群馬県連
14	群馬県	奈良 崇雅	(株)ヤマト	群馬県連
15	東京都	内田 祐輔	(株)協榮商工	東京都連
16	東京都	山下 大樹	(株)鶴川設備工業	東京都連
17	東京都	萱野 隆一	西原工事(株)	
18	東京都	佐藤 博貴	西原工事(株)	
19	東京都	小原 佑斗	ニッポー設備(株)	東京都連
20	東京都	中村 亮輔	ニッポー設備(株)	東京都連
21	新潟県	古俣 秀輔	(株)千代田設備	新潟県連
22	新潟県	佐藤 有輔	(株)千代田設備	新潟県連
23	富山県	酒井 和成	西田工業(株)	富山県連
24	富山県	栗田 真伍	北見工業株式会社	
25	大阪府	田中 誠	大阪府立布施工科高等学校	
26	大阪府	西谷 天志	大阪府立布施工科高等学校	
27	島根県	荒木 勝大	イマックス(株)	
28	島根県	田中 祐樹	島根電工(株) 出雲支店	
29	島根県	清水 翔平	シンセイ技研(株)	松江
30	岡山県	牧田 忠真	岡山県立南部高等技術専門校	
31	岡山県	大底 健人	五洋工業(株)	岡山県協
32	広島県	上本 聖人	広島市立広島工業高等学校環境設備科	
33	山口県	山崎 敦弘	(株)桐田商会	
34	山口県	山根 圭太	(株)桐田商会	
35	香川県	柳倉 惇志	浦川設備興業(株)	香川県連
36	熊本県	矢仁田 光章	熊本県立高等技術専門校	
37	宮崎県	大脇 拓真	宮崎県立産業技術専門校	
38	宮崎県	花堂 仁寿	宮崎県立産業技術専門校	



臨時社員総会

全国管工機材商業連合会が一般社団法人へ移行

全国管工機材商業連合会(一瀬克彦会長)は、九月十一日、大阪市中央区のホテル日航大阪で臨時社員総会を開催して任意団体に一般社団法人に移行し、今年度の事業計画などを決定した。総会には連合会加入の各地区代表のほか、賛助会員(メーカー)制度を導入したことに伴い、その入会候補者にも参加を呼びかけて百名余りが出席した。

事業については、①連合会の組織の広域化②賛助会員の加入促進③官公庁との連携強化を掲げた。

役員は、任意団体の正副会長を引き継ぎ、設立時に一瀬克彦会長、橋本政昭副会長

新下水道ビジョン2100(仮称)の策定について

国土交通省は、平成十七年九月に策定した「下水道ビジョン2100」について、策定時からの社会経済情勢の変化や施策の推進状況等を踏まえ、その成熟化を図り、管理運営時代の新たな下水道の政策体系として「新下水道ビジョン2100(仮称)」を策定する。詳細は同省ホームページを参照して下さい。

http://www.mlit.go.jp/report/press/hizukokudo13_1h_000217.html

1. 趣旨

「配管工」と「普通作業員」等の職種を正しく分類しよう!

◇公共事業労務費調査◇

調査票の記入・提出へ

「配管工」と「普通作業員」等の職種を正しく分類しよう!

この十一月には、ほとんどの都道府県で会場調査(調査票の確認・提出)が行われる。公共工事設計労務単価は公共工事の発注額に大きな影響を及ぼすことも、民間発注の積算にも用いられる大変重要なものである。

「配管工」の実勢単価が調査結果に反映されるためには、職種を正しく分類する必要があり、「配管工」と「普通作業員」、「軽作業員」を正しく分類しなければならぬ。調査における「配管工」とは、「配管工事について相当程度の技能を有し、建物ならびに屋外における給排水、冷暖房、給気、給湯、換気等の設備工事に関する、主として次に掲げる作業において、により水インフラ需要が急増するなど、国内外の社会・経済情勢は激変している。

このような状況に鑑み、ビジョンに盛り込まれた基本方針及び施策体系を成熟化させ、より持続的かつ効率的な政策体系を整備、確立するため、「新下水道ビジョン2100(仮称)」を策定する。

2. 検討の場

公益社団法人日本下水道協会と共同で「下水道政策研究委員会」を設置

3. 検討スケジュール

今年十月中旬に第一回委員会(日程調整中)

平成二十六年夏ごろをめぐりに取りまとめ予定。

平成二十五年九月版住宅リフォームガイドブックを作成

(一社)住宅リフォーム推進協議会は、安全安心、快適な住宅リフォームを推進するために、消費者「住宅リフォームガイドブック」を改訂し、ホームページにて公表しています。

http://www.j-reform.com/

同ガイドブックでは、リフォームの進め方と消費者支援制度として①リフォーム見知りチェックサービス②クーリングオフ制度③弁護士等によるリフォームの専門家相談制度④リフォーム瑕疵保険等を紹介、リフォームのお得な制度の紹介として①リフォームの減税制度②リフォームの融資制度③リフォームの補助制度を紹介しています。

マンガでわかる
住宅リフォームガイドブック

「リフォームの進め方」をマンガでわかりやすく解説。お困りな問題も、専門家がアドバイスします。

「リフォームの進め方」をマンガでわかりやすく解説。お困りな問題も、専門家がアドバイスします。

「リフォームの進め方」をマンガでわかりやすく解説。お困りな問題も、専門家がアドバイスします。

「配管工」と「普通作業員」等の職種を正しく分類しよう!

調査票の記入・提出へ

「配管工」と「普通作業員」等の職種を正しく分類しよう!

この十一月には、ほとんどの都道府県で会場調査(調査票の確認・提出)が行われる。公共工事設計労務単価は公共工事の発注額に大きな影響を及ぼすことも、民間発注の積算にも用いられる大変重要なものである。

「配管工」の実勢単価が調査結果に反映されるためには、職種を正しく分類する必要があり、「配管工」と「普通作業員」、「軽作業員」を正しく分類しなければならぬ。調査における「配管工」とは、「配管工事について相当程度の技能を有し、建物ならびに屋外における給排水、冷暖房、給気、給湯、換気等の設備工事に関する、主として次に掲げる作業において、により水インフラ需要が急増するなど、国内外の社会・経済情勢は激変している。

このような状況に鑑み、ビジョンに盛り込まれた基本方針及び施策体系を成熟化させ、より持続的かつ効率的な政策体系を整備、確立するため、「新下水道ビジョン2100(仮称)」を策定する。

2. 検討の場

公益社団法人日本下水道協会と共同で「下水道政策研究委員会」を設置

3. 検討スケジュール

今年十月中旬に第一回委員会(日程調整中)

平成二十六年夏ごろをめぐりに取りまとめ予定。

主体的業務を行うもの。①配管ならびに管の撤去、②金属・非金属製品(管等)の加工および装着、③電線防護」となっている。

つまり、技術・技能資格の有無に全く関係のないもので、現場で従事した作業内容による分類である。我々が一般的にイメージする「配管工」ではない。

調査票を記入する経理担当者の方は、現場に入った社員を無闇に「配管工」に分類してはならない。また、実勢単価が反映されるためには、手当、ボーナス、実物給与をもらさず転記していたください。

調査では建設労働者の賃金を確認するため、労働基準法で調製が義務付けられている賃金台帳や就業規則等を不可欠な参考資料として利用している。

これに関して、約三割の調査データが棄却されている。その主な理由は次の通り。

①就業規則等で定めている所定労働時間が法定労働時間(週四十時間)を超えている。

②調査票への記入事項の根拠となる諸資料(休日カレンダー、作業日報、有給休暇簿、施工体制台帳)の提示がない。

③賃金台帳に賃金の受領を証する押印(又は本人のサイン)がない等となっている。

日頃からの準備をお願いします。

全管連団体要覧を作成

本会では、標記図書を作成した。

要覧には、本会の第二十八期役員写真、プロフィール、支部長、所属の六百二十一組合の代表者・事務局責任者・所在地・電話番号等を掲載している。

組合宛てには十一月初旬頃送付予定。

①体裁B5判、九十六ページ②定価二千円(税込)③送料二百円/一冊。

平成25年度 給水装置工事配管技能検定会 実施日程

Table with 5 columns: No., 都道府県, 会場, 会場所在地, 開催期日, 検定会種類. Lists 30 events across various prefectures including Yamagata, Tokyo, Aomori, Gifu, Mie, Miyagi, Saitama, Iwate, Kochi, Chiba, Kanagawa, Shizuoka, Aomori, Akita, Fukuoka, Gunma, and Hyogo.

25年度 給水装置工事配管技能 検定会のご案内
厚労省事務連絡に基づく、配水管への分水栓の取り付け、配水管のせん孔技能取得を...

者に施行させることな... 携を回り、給水装置工... 平成二十三年七月八... 検定の内容は、別表の... 2012年十一月始期... 以下の内容をご希望の... 約三十一万円でご加... 入いただけます。

全管連 管工事賠償 補償制度
(加入のご案内)
(平成25年度版)
(加入のご案内)
(加入のご案内)
(加入のご案内)

2012年十一月始期... 以下の内容をご希望の... 約三十一万円でご加... 入いただけます。
(1) 掛金
(2) 掛金計算方法
(3) 補償内容の充実
(4) 自己負担額を二タイプ

2012年十一月始期... 以下の内容をご希望の... 約三十一万円でご加... 入いただけます。
(1) 掛金
(2) 掛金計算方法
(3) 補償内容の充実
(4) 自己負担額を二タイプ

Table with 3 columns: 自己負担額, 工事中の事故, 工事完成後の事故, 施設の所有・使用・管理に起因する事故, 年額掛金. Shows compensation amounts for different scenarios and annual fees based on project value.

2012年十一月始期... 以下の内容をご希望の... 約三十一万円でご加... 入いただけます。
(1) 掛金
(2) 掛金計算方法
(3) 補償内容の充実
(4) 自己負担額を二タイプ